

平成24年度 学内教育GPプログラム事業経費計画書（継続型）

学 長 殿

申請者（プログラム代表者名）

氏名 平岡 公一



（部局長等の承認）

私は下記の申請について承認します

研究科長 石口 彰



及び専攻長 三輪 建二



事業名称	副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」
取組代表者名 担当者名	<p>* 事業担当者は全員記入してください。</p> <p>取組み代表者 平岡 公一 担当者 大森 正博</p>
事業内容	<p>* 事業内容については、大学全体の波及効果や支援期間後の見通しも含め、具体的に記入してください。なお、計画書は適宜広げて（本用紙を含め2枚以内）記入してください。</p> <p>特別教育研究経費による事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」（平成18～21年度、略称：CSDプロジェクト）の実施にあたって創設した副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」を継続する。</p> <p>この事業は、プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる領域横断的な内容をもつ科目群を、博士前期課程において提供し、博士前期課程学生に対し、この主題に関わる問題群についての知識を系統的に習得する機会を与えようとするものである（詳細は、別添資料の通り）。</p> <p>このプログラムは、以下の科目で構成されており、必修科目2単位、選択必修科目3科目のうちの2科目4単位以上、別に定める人間発達専攻・ジェンダー社会科学専攻の専門科目4単位以上を取得した場合に、修了証書が授与される。必修科目、選択必修科目は、いずれも人間発達科学専攻の共通科目として設置されている。</p> <p>特別教育研究経費事業の期間中は、必修科目、選択必修科目を毎年開講していたが、平成22年度、23年度は、選択必修科目は隔年開講としている。選択必修科目「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」については、専任教員による担当が困難なため、非常勤講師を委嘱しているが、そのことにより他の専門科目の開講ができない等の影響も生じている。</p> <p>本申請は、平成24年度の「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」の非常勤講師の経費に関わるものであり、この経費の支出が認められれば、平成25年度までの本プログラムの運営が円滑に実施できるものと考えている。</p> <p><u>大学全体への波及効果</u></p> <p>プログラム評価、政策評価の理論・手法に関する基礎的理解は、行政職、国際機関・民間企業・シンクタンク等、評価に関わる専門職を目指す院生、社会科学、人間科学、その他関連分野の研究者を目指す院生にとって不可欠のもの</p>

	<p>となりつつあり、本プログラムは、既存の専攻・コースの専門科目では満たすことができなかったこの点に関わるニーズを満たすことで、研究科全体の教育水準の向上に寄与できる。</p> <p><u>支援期間後の見通し</u></p> <p>上記の教育ニーズは、今後さらに拡大すると考えられるが、現行のプログラム内容と実施体制では、継続が困難なため、次項記載のとおりの手順により、本プログラムの見直しを早急に行い、本プログラムの成果の継承を図る。</p>
<p>事業期間終了後の計画</p>	<p>* 事業期間終了後、この教育プログラムをどのような形で活かしていくのか計画を記入してください。なお、計画書は適宜広げて（本用紙を含め2枚以内）記入してください。</p> <p>平成24年度入学生への対応のため、平成25年度までは開講することとしており、専任教員のみで科目担当が可能である。</p> <p>事業期間終了後については、以下の2つの選択肢が考えられる。</p> <p>①関連分野の専任教員の協力を得て、本プログラムを継続し、あるいは拡充を図る。</p> <p>②本プログラムは廃止とする一方、人間発達専攻共通科目の見直しを行い、他科目との統合等により、本プログラムの必修科目・選択必修科目各1科目（現在も専任教員で担当している）の教育内容を引き続き提供する。</p> <p>これらに関して、取り組み代表者、担当者を中心に検討を行い、平成23年度中に、人間発達科学専攻内で成案を得て、教育機構長・研究科長と協議の上、平成24年度に科目の改廃等の手続きをとる。</p>
<p>積算内訳</p>	<p>1件、50万円以内</p> <p>・非常勤講師</p> <p>内訳；@5,700円（大学卒16年以上）×30h（2単位分）×2名=342,000円</p> <p>担当科目「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」</p> <p>総額：342,000円</p>

【提出先】

教務チーム 千葉（内線 5738）

E-mail: TL-kyoumu@cc.ocha.ac.jp